

調査レポート

日銀短観(2013年9月調査)予測

10月1日に公表される2013年9月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断DI(「良い」-「悪い」)は9と、前回調査から5ポイント上昇すると予測する。輸出の持ち直しを受けて生産は緩やかに増加しており、素材業種および加工業種とも景況感は改善する見込みだ。一方、先行きは、円安による売上高の押し上げ効果が一巡する上、国際商品市況の上昇が利益を圧迫し、業況は小幅に悪化する可能性がある。

大企業非製造業の業況判断DIは3ポイント上昇の15と、製造業と比べ改善幅は小さいものの、堅調な内需を受けて上昇が続く見込みだ。先行きについては、個人消費の伸びが一服するとみられる中、消費者関連の業種を中心に景況感の改善は頭打ちとなる。

中小企業の業況判断DIは、製造業では3ポイントの上昇、非製造業では1ポイントの低下と予想する。非製造業を中心に、大企業と比べて経営を取り巻く環境は厳しさが続いており、先行きに対する懸念も強い。

2013年度の事業計画は、大企業では製造業、非製造業とも増収増益が見込まれる。売上高と経常利益はやや上方修正され利益率は改善するだろう。一方、中小企業では、非製造業の経常利益は前年の伸びが高かったこともあって減少するとみられる。また、設備投資計画については、大企業では企業収益の改善を背景に上方修正され2年連続で増加する見込みだ。中小企業でも計画が固まるにつれ上方修正される。

この結果も踏まえて、同日に安倍首相は消費税率引上げの判断を下す予定だが、既に発表されている経済指標からは景気が順調に持ち直していることが示されている中、増税実施の障害とはならないだろう。

	<6月調査>	<9月調査(予測)>	
	最近(6月)	最近(9月)	先行き(12月)
大企業製造業	4	9(+5)	8(-1)
大企業非製造業	12	15(+3)	14(-1)
大企業全産業	8	12(+4)	11(-1)
中小製造業	-1.4	-1.1(+3)	-1.4(-3)
中小非製造業	-4	-5(-1)	-7(-2)
中小全産業	-8	-7(+1)	-1.0(-3)

()内は変化幅

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 研究員 尾畠 未輝

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL:03-6733-1070

1. 業況判断DI

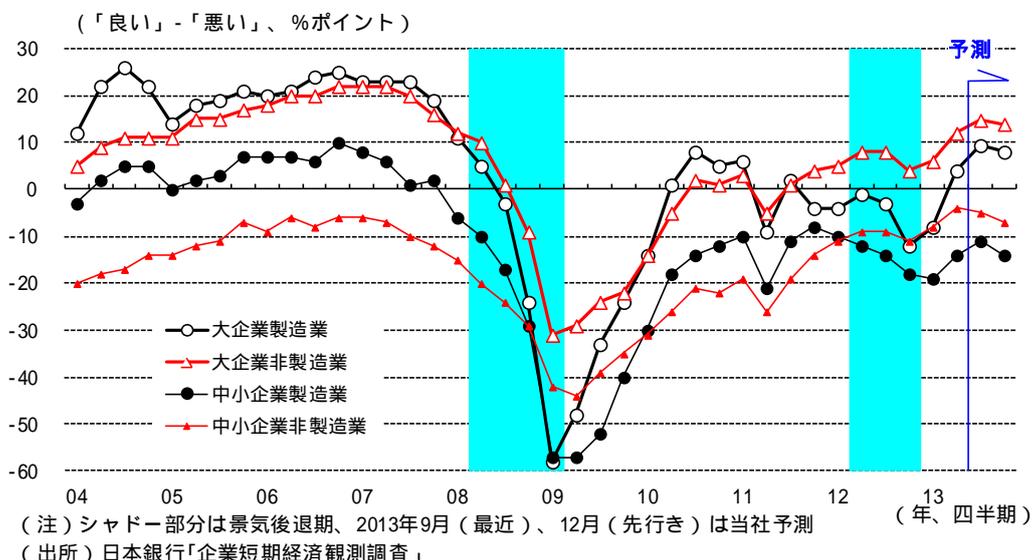
10月1日に公表される2013年9月調査の日銀短観では、**大企業製造業**の業況判断DI（「良い」-「悪い」）は前回（6月）調査から5ポイント上昇の9に改善すると予測する。世界経済の回復を背景に輸出が持ち直し生産は緩やかに増加していることから、前回調査と比べ改善幅は小幅にとどまるものの、素材業種および加工業種とも景況感は改善するだろう。とくに市況の改善が進む鉄鋼では、前回調査に続き業況判断DIは大幅な上昇が見込まれる。また、このところ低迷が続いていた電気機械でも、需要の持ち直しを受けて比較的大きく改善するとみられる。一方、先行きの業況判断DIは1ポイント低下の8と小幅に悪化する可能性がある。輸出企業を中心とした円安による売上高の押し上げ効果が一巡する上、国際商品市況の上昇が徐々にコストを押し上げ利益を圧迫する。

大企業非製造業の業況判断DIは前回調査から3ポイント上昇の15と、堅調な内需を受けて改善が続く見込みだ。もっとも、製造業と比べ円安の恩恵を受けにくい上、既に水準が高いため、上昇幅は小幅にとどまる。企業業績の回復を受けて、卸売や対事業所サービスなど企業関連の業種では伸びが大きくなるとみられる。また、住宅市場の活況が続く中、不動産では景況感の大幅な改善が続くと見込まれる。先行きの業況判断DIは1ポイント低下の14と、改善は頭打ちとなるだろう。個人消費は足元までの急な伸びが一服すると見込まれ、小売など消費者関連の業種を中心に業況は悪化する可能性がある。

中小企業の業況判断DIについては、**製造業**では-11と前回調査から3ポイント上昇する一方、**非製造業**では-5と1ポイント低下すると見込む。大企業と比べると、中小企業の経営を取り巻く環境は非製造業を中心に依然として厳しく、先行きに対する懸念も強い。

この結果も踏まえ、同日に安倍首相は2014年4月に予定されている**消費税率引上げ**の判断を下す方針だ。2013年4~6月期の実質GDP成長率が前期比年率+3.8%となるなど、既に発表されている経済指標からは景気が順調に持ち直していることが分かる。日銀短観9月調査では、企業の景気先行きに対する慎重な姿勢が示される可能性があるが、増税実施の障害となるほどの結果ではないだろう。

図表1. 業況判断DIの推移



図表2．業況判断D Iの内訳

大企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2013年6月調査		2013年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	4	10	9	+ 5	8	- 1
素 材 業 種	4	5	9	+ 5	9	0
織 維	- 2	- 3	0	+ 2	- 2	- 2
紙 パ	0	0	0	0	- 4	- 4
化 学	- 1	4	6	+ 7	8	+ 2
石 油 ・ 石 炭	- 6	0	0	+ 6	6	+ 6
窯 業 ・ 土 石	15	14	18	+ 3	15	- 4
鉄 鋼	- 2	2	10	+ 12	16	+ 6
非 鉄	9	11	11	+ 2	12	+ 1
加 工 業 種	4	12	10	+ 6	7	- 3
食 料 品	10	9	11	+ 1	8	- 3
金 属 製 品	4	9	7	+ 3	4	- 3
は ん 用 機 械	15	13	19	+ 4	17	- 2
生 産 用 機 械	- 4	19	4	+ 8	6	+ 2
業 務 用 機 械	8	12	13	+ 5	13	0
電 気 機 械	- 4	12	5	+ 9	2	- 3
自 動 車	16	14	21	+ 5	17	- 4
非 製 造 業	12	12	15	+ 3	14	- 1
建 設	14	13	15	+ 1	15	0
不 動 産	25	25	31	+ 6	35	+ 4
物 品 賃 貸	20	20	24	+ 4	20	- 4
卸 売	6	7	11	+ 5	12	+ 1
小 売	6	11	8	+ 2	4	- 4
運 輸 ・ 郵 便	0	3	5	+ 5	3	- 2
通 信	32	24	32	0	28	- 4
情 報 サ ー ビ ス	20	20	24	+ 4	24	0
電 気 ・ ガ ス	- 18	- 16	- 20	- 2	- 24	- 4
対 事 業 所 サ ー ビ ス	26	23	31	+ 5	31	0
対 個 人 サ ー ビ ス	23	23	25	+ 2	23	- 2
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	8	4	12	+ 4	12	0
全 産 業	8	11	12	+ 4	11	- 1

中小企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	中 小 企 業					
	2013年6月調査		2013年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	- 14	- 7	- 11	+ 3	- 14	- 3
非 製 造 業	- 4	- 4	- 5	- 1	- 7	- 2
全 産 業	- 8	- 5	- 7	+ 1	- 10	- 3

2. 事業計画

2013年度の事業計画は、大企業製造業では増収増益が見込まれる。輸出の持ち直しを受けて生産が緩やかな増加傾向にあることを背景に、売上高、経常利益とも上方修正されるとみられる。前回調査時点で、大企業製造業による今年度の想定為替レートは1ドル=91.20円であったが、その後、足もとまで1ドル=100円前後の推移が続いてきており、輸出企業を中心に業績がさらに改善している可能性が高い。

また、大企業非製造業でも増収増益となるだろう。中間決算はまだ確定していない時期だが、上期は個人消費を中心に内需が堅調であり、売上高と経常利益はやや上方修正される見込みだ。さらに、予定通りに2014年4月に消費税率が引き上げられることになれば、年度末にかけて駆け込み需要が発生し、内需型の企業を中心に収益が押し上げられる。

一方、中小企業では大企業と比べて収益環境の厳しさが続いている。国際商品市況が緩やかに上昇する中、円安の進行によって仕入れコストは増加している。とくに、非製造業では、前年の伸びが高かったこともあって、経常利益は減少する見込みだ。

図表3. 事業計画

大企業

	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 <6月調査> (計画)	<9月調査(予測)>	
				(計画)	修正率
<売上高>					
製造業	0.4	-0.4	4.1	5.2	1.1
非製造業	3.5	0.5	2.1	2.8	0.3
<経常利益>					
製造業	-11.7	12.4	14.6	20.6	5.2
非製造業	-7.2	2.3	3.7	6.4	2.6
<売上高経常利益率>					
製造業	4.11	4.64	5.11	5.32	0.21
非製造業	3.79	3.86	3.90	3.99	0.09

(注) 単位は前年度比、%。修正率(%)は前回調査との対比。

中小企業

	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 <6月調査> (計画)	<9月調査(予測)>	
				(計画)	修正率
<売上高>					
製造業	1.2	-1.5	0.7	1.1	0.4
非製造業	1.6	2.1	0.2	0.5	0.3
<経常利益>					
製造業	1.7	5.9	6.1	8.9	2.6
非製造業	17.5	10.7	-0.8	0.3	1.1
<売上高経常利益率>					
製造業	3.08	3.31	3.49	3.57	0.08
非製造業	2.41	2.61	2.58	2.60	0.02

(注) 単位は前年度比、%。修正率(%)は前回調査との対比。

3. 設備投資計画

財務省「法人企業統計調査」によると、2013年4～6月期の設備投資（除く土地・ソフトウェア、季節調整値）は前期比+2.9%と増加した。ただし、非製造業では前期比+4.7%と増加しているが、製造業では同-0.6%と5四半期連続で減少している。製造業では海外への投資を重視する流れが依然として強く、国内の設備投資は盛り上がり欠ける状態が続いている。

もっとも、景気の持ち直しを受けて企業収益は回復傾向にあり、投資環境は改善していることから、今後は更新投資を中心にこれまで手控えられてきた設備投資が増加していく見込みだ。2013年度の設備投資計画（含む土地・除くソフトウェア）は、大企業では製造業、非製造業ともやや上方修正され、2年連続で増加するとみられる。

中小企業では、計画が固まるにつれて例年通り上方修正されるだろう。製造業では、前回調査時点で既に大幅な増加が見込まれており、2006年度以来の高い伸び率となる可能性がある。

図表4. 設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）

大企業

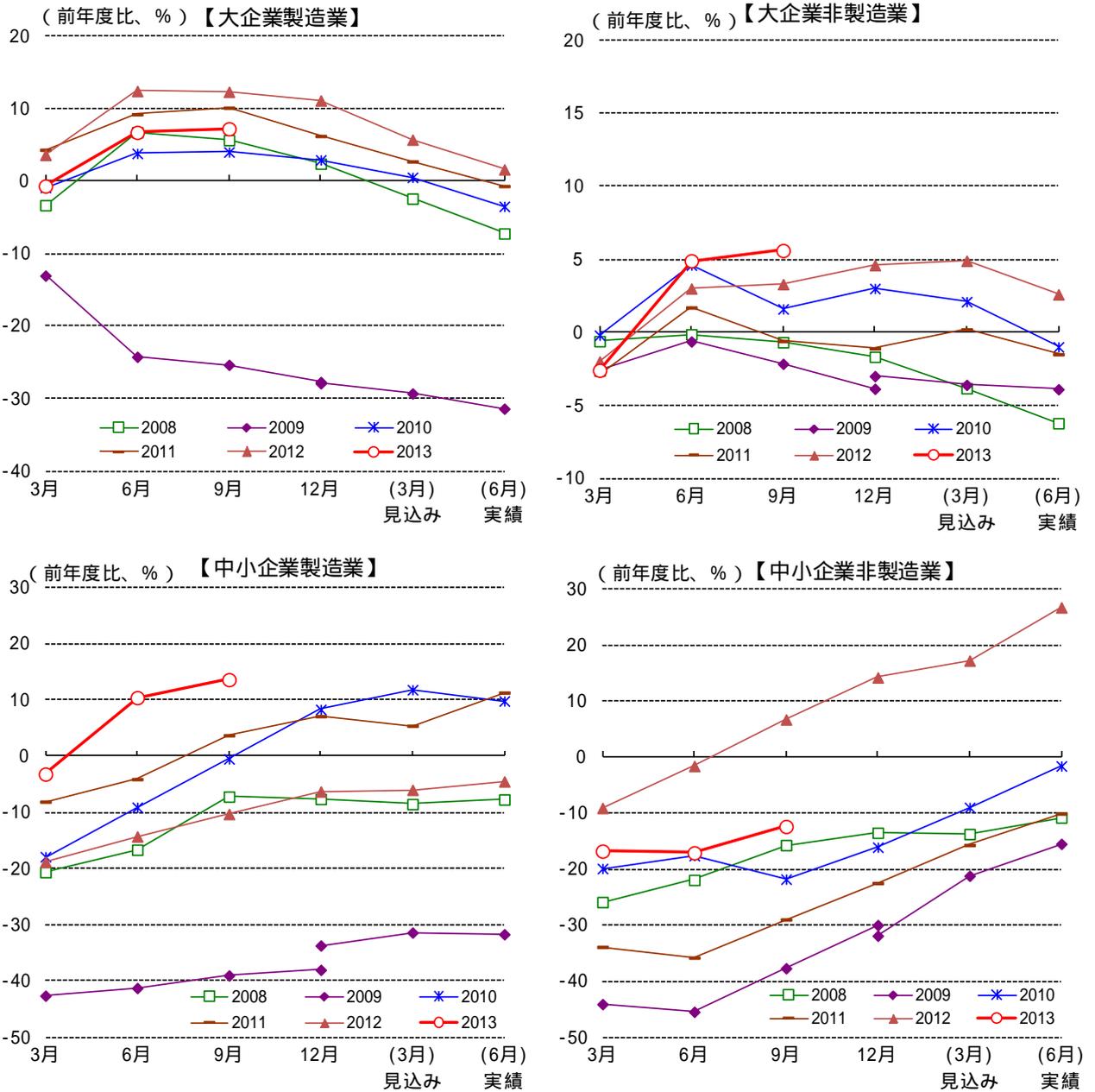
	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 <6月調査> (計画)	<9月調査(予測)>	
				(計画)	修正率
製造業	-0.7	1.6	6.7	7.2	0.5
非製造業	-1.5	2.6	4.9	5.6	0.7
全産業	-1.3	2.2	5.5	6.1	0.6

中小企業

	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 <6月調査> (計画)	<9月調査(予測)>	
				(計画)	修正率
製造業	11.3	-4.5	10.4	13.6	2.9
非製造業	-10.1	26.7	-17.1	-12.4	5.7
全産業	-2.7	14.4	-8.1	-3.9	4.6

(注) 単位は前年度比、%。修正率(%)は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

図表5．設備投資計画修正推移



- ご利用に際して -

- 1 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 1 また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 1 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 1 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 1 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。